

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設事業各段階のDXによる抜本的な労働生産性向上に関する技術開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	技術調査課			課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月閣議決定) 「第4期国土交通省技術基本計画」(平成29年3月国土交通省)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本技術開発は、DXにより、直轄事業で作成される3Dモデルや点群データ及び施工時の労働生産性データ等のデジタルデータに基づく労働生産性向上を推進する技術開発により、建設生産プロセスの効率化及び建設現場の労働生産向上・労働環境の向上から、建設事業各段階の抜本的な労働生産性向上を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、建設業のDXによる生産性向上に向けて、(1)デジタルデータを用いた建設プロセスの高度化技術の開発、(2)コンクリート工及び土工を対象とした新技術の活用・デジタルデータの分析に基づく建設技能者の作業改善による労働生産性・安全性向上に繋がる技術開発を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	91	
	執行額								
	執行率 (%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	-	90						
	職員旅費	-	1						
	諸謝金	-	0						
	委員等旅費	-	0						
	計	-	91						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	建設業各段階の抜本的な労働生産性向上に向けた技術基準案、ガイドライン案を策定及びソフトウェアを開発する。	建設業各段階の抜本的な労働生産性向上に向けた技術基準案、ガイドライン案作成及びソフトウェア開発数	成果実績		-	-	-	0	4
			目標値		-	-	-	0	4
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績						-	-
当初見込み							-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：研究項目の終了件数	単位当たりコスト					-		
		計算式	/					-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		測定指標	41 技術研究開発を推進する						
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標年度 7年度
	138 目標を達成した技術開発課題の割合		実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	-
		目標値	%	90	90	90	90	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、少子高齢化に伴う建設業全体の担い手不足が課題となっている中、デジタルデータを活用した生産性向上に関する重要な研究であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自社で技術開発実施が困難な中小建設業者が使用する技術開発であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」及び「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等にDXの推進、設計・施工から維持管理に至る一連のプロセスのデジタルでの処理、建設生産プロセス全体での3次元データ活用、公共事業の抜本的な生産性向上が示されており、優先度の高い研究課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

デジタルデータを用いた建設プロセスの高度化技術の開発やコンクリート工及び土工を対象とした新技術の活用・デジタルデータの分析に基づく建設技能者の作業改善による労働生産性・安全性向上に繋がる技術開発が行われ、利用者が利用しやすい技術基準案、ガイドライン案の策定及びソフトウェアの開発されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

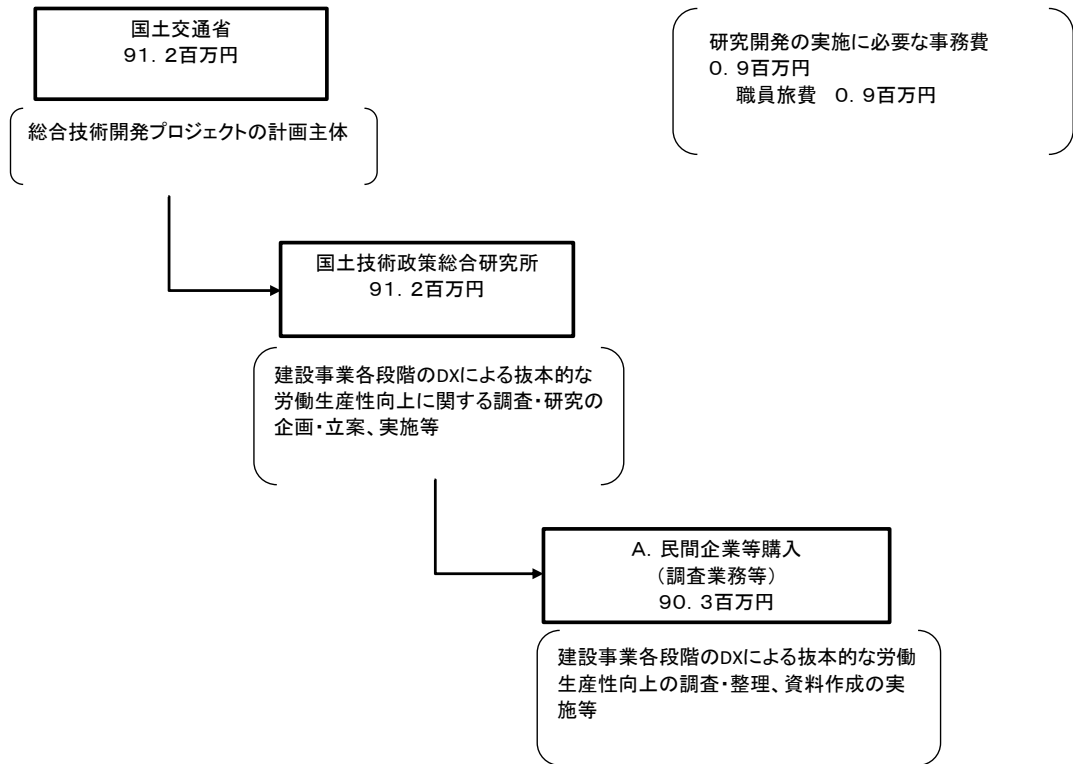
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	交通運輸分野における国際標準化の推進に向けた海外等の取組に関する基礎調査			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術政策課			課長 吉原 敬一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通運輸分野における国際標準の獲得に向け、海外の標準化の動向や他分野の取組に関する調査を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	欧米中をはじめとする海外等の交通運輸分野の標準化活動の動向(研究開発の状況、国際標準化機関等への対応等)や他分野の取組に関する調査を実施する。また、調査の結果については報告書としてとりまとめ、関係機関等への配布を通じて、交通運輸分野の標準化戦略の検討に必要な情報提供を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	8.8	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	交通運輸分野における国際標準化の推進に向けた海外等の取組に関する基礎調査経費	-	8.8						
	その他	0	0						
	計	0	8.8						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	交通運輸分野の国際標準化施策を担当する組織5件に本事業の調査結果を情報提供	本事業の調査結果を活用した組織の数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通運輸分野の国際標準化施策を担当する国土交通省部局(鉄道局、海事局、港湾局、自動車局、航空局)の数								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	調査報告書の発行部数	活動実績	部	-	-	-	-	-	
		当初見込み	部	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査報告書の発行部数 / 執行額	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41. 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の経済活動の基盤である交通運輸分野において、我が国が有する技術シーズに基づく国際標準を獲得することは、我が国産業界が世界市場における優位性を確保するとともに、新技術の普及により国民生活の効率性・利便性の向上につながるものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の全体戦略の検討に必要な情報収集を目的としていることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に位置付けられた「機動的・戦略的な国際標準化に取り組む体制の強化」等に資する事業内容であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

2025年の大阪万博までに、Society5.0の社会実装を実現した我が国の姿を世界に発信することが今後のマイルストーンとなっており、我が国全体としての標準活用戦略の策定が急務である。このため、本事業の成果目標を着実に達成できるよう、関係機関と連携し、進捗状況の把握や実施方法の見直し等を適宜行いながら、効果的・効率的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

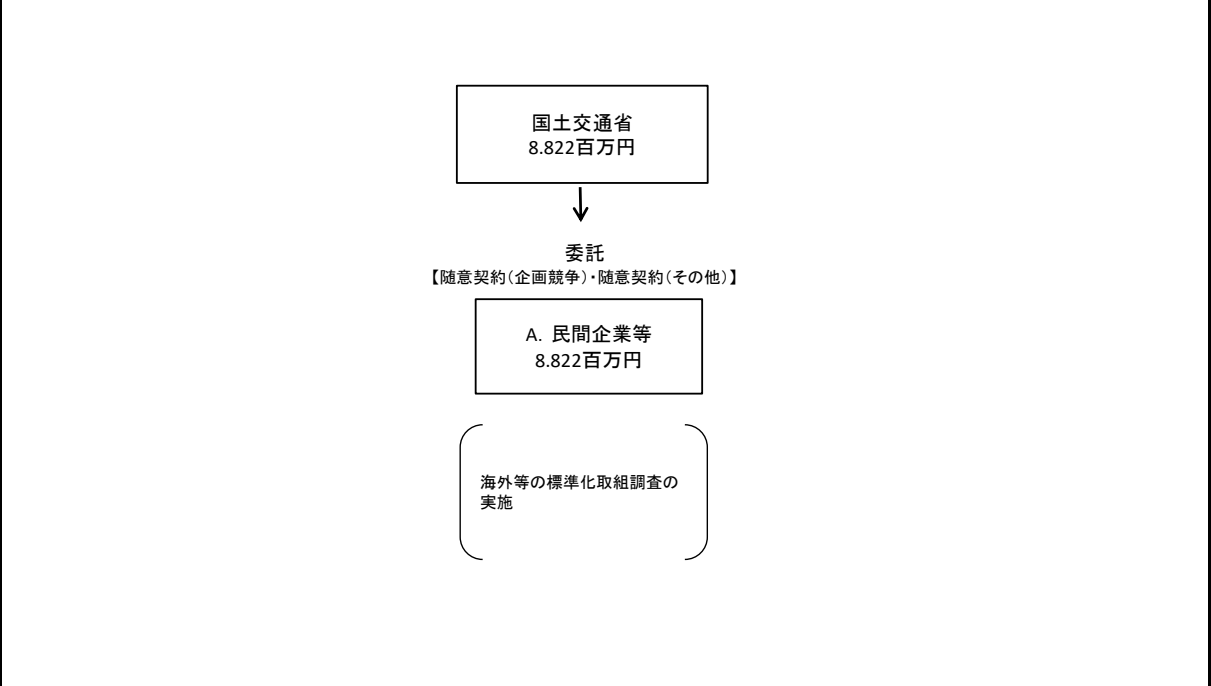
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	交通運輸分野における感染症対策推進のための技術開発			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	技術政策課			課長 吉原 敬一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法等の一部を改正する法律(令和2年法律第63号) 第12条			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定) 等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共交通機関の安全・安心の確保に資する効果的・効率的な感染症防止対策を早急に講ずる必要があるため。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	車両等の内部空間における感染症非拡散構造・装置等の技術開発と実証を行う。また、鉄道、バス等における混雑予測及び感染症拡散アラートシステムを開発する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	800			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	800			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発委託費	-	797.5	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」800						
	委員等旅費	-	1.2							
	技術研究開発調査費	-	0.6							
	諸謝金	-	0.5							
	職員旅費	-	0.3							
	その他	0	0							
	計	0	800							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「公共交通機関における感染症総合対応型の新車両等の技術開発」の研究成果報告書 「公共交通機関のリアルタイム混雑情報提供・予測システムの開発」の研究成果報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	交通運輸分野における感染症対策推進のための技術開発課題の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/交通運輸分野における感染症対策推進のための技術開発課題の件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
(第二KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本施策は、新型コロナウイルス感染症における公共交通機関の安全・安心の確保に資する効果的・効率的な対策を早急に講ずるものであり、社会的ニーズに対応している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の公共交通に係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	新型コロナウイルス感染症といった社会的課題への対応として、IoT、AI、ビッグデータ等の新技術の活用が期待されているところ、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						

関連事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
各交通モードで共通する対策に加え、それぞれの交通モードで抱える課題等にも注目しつつ技術開発を進めることが期待される。また、関係省庁や関係団体等との連携も図りつつ技術開発を進める必要がある。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 800百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔 研究内容立案、全体の指導等 〕</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間会社、大学等 800百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔 研究開発の実施等 〕</div>						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	感染症禍における緊急支援物資輸送プラットフォームの構築			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術政策課			課長 吉原 敬一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平成7年法律第130号) 第10条 災害対策基本法(昭和36年法律第223号) 第86条の16 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 防災基本計画(令和2年5月29日中央防災会議決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 等						
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害時には、緊急支援物資の輸送が広範囲かつオペレーションが膨大になることに加え、感染症禍においては、避難住民や物流事業者の「密閉・密集・密接」を避ける必要があることから、輸送オペレーションのDX対応を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急支援物資輸送を実施する際に、国・地方公共団体等が共通のデジタルインターフェイスでオペレーションできるシステムをクラウド上に構築し、関係機関による演習を通じて緊急支援物資輸送の実効性向上を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	500				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	500				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発委託費		-	493	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」500						
	その他		0	7							
	計		0	500							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
	緊急支援物資輸送プラットフォームを活用した関係機関による演習を実施する。		演習の実施回数		成果実績	回	-	-	-	-	-
					目標値	回	-	-	-	6	6
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省(総合政策局)調べ(令和2年3月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	感染症禍における緊急支援物資輸送プラットフォームの構築件数			活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	1	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(システム開発)／感染症禍における緊急支援物資輸送プラットフォームの構築件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は円滑かつ3密を避けた物資輸送オペレーションによる国民の安全・安心の確保に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被災地からの要請がなくても国から被災地地方公共団体に対して緊急支援物資を輸送する「プッシュ型支援」への活用を想定しており、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「国土強靱化基本計画」に位置付けられた「円滑な支援物資輸送を実施するための体制の構築」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、その他計画の達成にも資するものであり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の成果	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

<p>感染症禍においては、ホテルや旅館を活用するなど避難所数が増加するとともに、物資拠点等での物流事業者の「密閉・密集・密接」が想定されることから、緊急支援物資輸送オペレーションのDX対応は急務である。このため、本事業の成果目標を着実に達成できるよう、関係機関と連携し、進捗状況の把握や実施方法の見直し等を適宜行いながら、効果的・効率的な執行に努められたい。</p>

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 500百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔研究内容立案、全体の指導等〕</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間会社、大学等 500百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔研究開発の実施等〕</div>
--	---

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術政策課	課長 吉原 敬一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)等				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宇宙システムが社会経済及び安全保障において果たす役割が益々増加する中、欧州や豪州でSBASの航空以外のモードの利活用に向けた取組が進みつつあり、我が国においても議論を早急に進めるため。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各交通モードにおけるSBASの利活用を促進するため、各交通モード共通のSBAS利用システムとしてアプリケーション若しくは受信機のプロトタイプ等を開発する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	35		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	35		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
技術研究開発委託費		-	30	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要額」35					
委員等旅費		-	1.8						
技術研究開発調査費		-	2.1						
諸謝金		-	0.7						
職員旅費		-	0.4						
その他		0	0						
計		0	35						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発」の研究成果報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発課題の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			

単位当たりコスト		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-			
執行額／各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発課題の件数		計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、新型コロナウイルス感染症における新しい生活様式に対応するものであり、社会的ニーズに対応している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国が実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化・人口減少など社会的課題への対応として、IoT、AI、ビッグデータ等の新技術の活用が期待されているところ、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
技術面における課題等の検討要件は多いと考えられるが、それに加え各交通モードにおける安全要件等も検討しつつ進めることが期待される。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	
平成30年度	-						
平成31年度							
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 35百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間会社、大学等 35百万円</div>						
	<div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;"> { 研究内容立案、全体の指導等 } { 研究開発の実施等 } </div>						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発に必要な経費			担当部局庁	国土交通省			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	港湾局技術企画課技術監理室			室長 奥田 健		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2020について(令和2年7月17日閣議決定) ・宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設分野における効率化とともに、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした抜本的な生産性の向上を図るため、港湾・海岸工事における水中施工機械の遠隔操作・自動化を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	水中施工機械の遠隔操作・自動化を行うために必要不可欠な準天頂衛星を含む衛星測位(RTK-GNSS測位システム)と音波を活用した、水中施工機械の正確な位置を把握するシステム(音響灯台)を開発する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	301			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	301			
	執行額		-	-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発委託費		-	301	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」301					
	計		-	301						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	準天頂衛星を含む衛星測位(RTK-GNSS測位システム)と音波を活用した、水中施工機械の正確な位置を把握するシステム(音響灯台)を開発する。	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発に向けた研究委託の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / 研究委託件数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	執行額 / 研究委託件数	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	%		-	-	-	-	-
	目標値	%	-	-	-	-	-		
	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度
	成果実績		-	-		-	-	-	
	目標値		-	-		-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生産年齢人口の減少を迎える中で公共工事における生産性向上は喫緊の課題であり、また新型コロナウイルス感染拡大防止の観点では施工の遠隔操作・自動化が重要である。これらの取組を港湾工事においても推進することが、社会の持続的な発展のために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術開発は基礎的研究を含んでおり、民間主導での開発が見込めないため、国が先導的に実施することで民間における取組を活性化させる必要がある。また、全国の港湾工事、海岸工事に広く適用可能な技術であり、ガイドライン等の策定により、標準的な仕様を定める必要があるため、国が実施する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2020において、社会資本整備分野においてもデジタル化・スマート化を進めることとされており、港湾工事における抜本的な生産性向上に資する新技術を開発する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

今後の港湾建設現場において有効活用できる技術を開発するため、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
301百万円

衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発を委託



【委託】

A. 研究機関等
301百万円

衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	下水道研究部 下水処理研究室	室長 田嶋 淳					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法 第21条の2 第2項			関係する計画、通知等	バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月) 第4次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水処理場とごみ処理場を広域で連携させ、ごみ処理場で焼却処分されている地域バイオマスを下水道に受け入れて、地域全体でエネルギー・リン等の資源を効率的に回収し、最終処分量も減らす資源循環システムを構築する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	生ごみ等の地域バイオマスを下水道に受け入れる場合の施設に与える影響に関する技術的な検討や、地域バイオマスを対象とした資源循環システム全体での経済性・環境性・維持管理性等の評価手法が不明瞭なため、本研究を実施することで明らかにし、地方自治体で容易に検討が可能となるように技術資料としてまとめる。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0	10				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	10				
	執行額		-	-	-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		0	9							
	職員旅費		0	1							
	計		0	10							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに、地域バイオマスを対象とした資源循環システムの経済性・環境性・維持管理性等の評価手法及び検討事例を示した技術資料を1本策定する。		資源循環システムを導入するための技術資料の策定数		成果実績	本	-	-	-	-	-
					目標値	本	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究項目の終了件数		活動実績	件	-	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(百万円) / 下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究項目		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-			
		計算式	/		-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、地域バイオマスと下水処理場への受け入れによる資源循環システムの評価手法の開発、及び最適な資源循環システムの実施に向けた具体的な検討に関する技術資料を整備するものである。本研究成果は地域全体の効率的なエネルギー・リン等の資源回収の推進に寄与し、持続可能な資源循環型社会を目指すものであるため、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	持続可能な資源循環システムの構築を目指すには、地域バイオマスを対象とした新たな資源循環システムの経済性・環境性・維持管理性等の評価手法が必要となるが、特に中小都市の地方公共団体では職員が減少傾向で、かつ十分な技術的を有していないため、国の研究機関が高度で先進的な知見を用いながら、公平・中立的な観点で評価手法を開発する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年6月の第4次「循環型社会形成推進基本計画」において、下水処理場を地域のバイオマス活用の拠点とし、他のバイオマスとの混合利用を推進している。また、パリ協定に基づき温室効果ガスの排出抑制に向けて長期的に取り組む戦略として令和元年6月に策定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、地域で発生するバイオマスと下水処理場で受け入れ、地域全体での効率的なエネルギー回収を推進することが位置付けられたこともあり、本事業の優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地域バイオマスの下水処理場への受け入れによる資源循環システムの評価手法の開発、及び最適な資源循環システムの実施に向けた具体的な検討に関する技術資料を整備するものであり、地域全体の効率的なエネルギー・リン等の資源回収の推進に寄与し、現在国で進めている下水道事業の集約化につながる研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

生ごみ等の地域バイオマスを下水道に受け入れる場合の施設に与える影響に関する技術的な検討や、地域バイオマスを対象とした資源循環システム全体での経済性・環境性・維持管理性等の評価手法を明らかにし、地方自治体で容易に検討が可能となるように、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

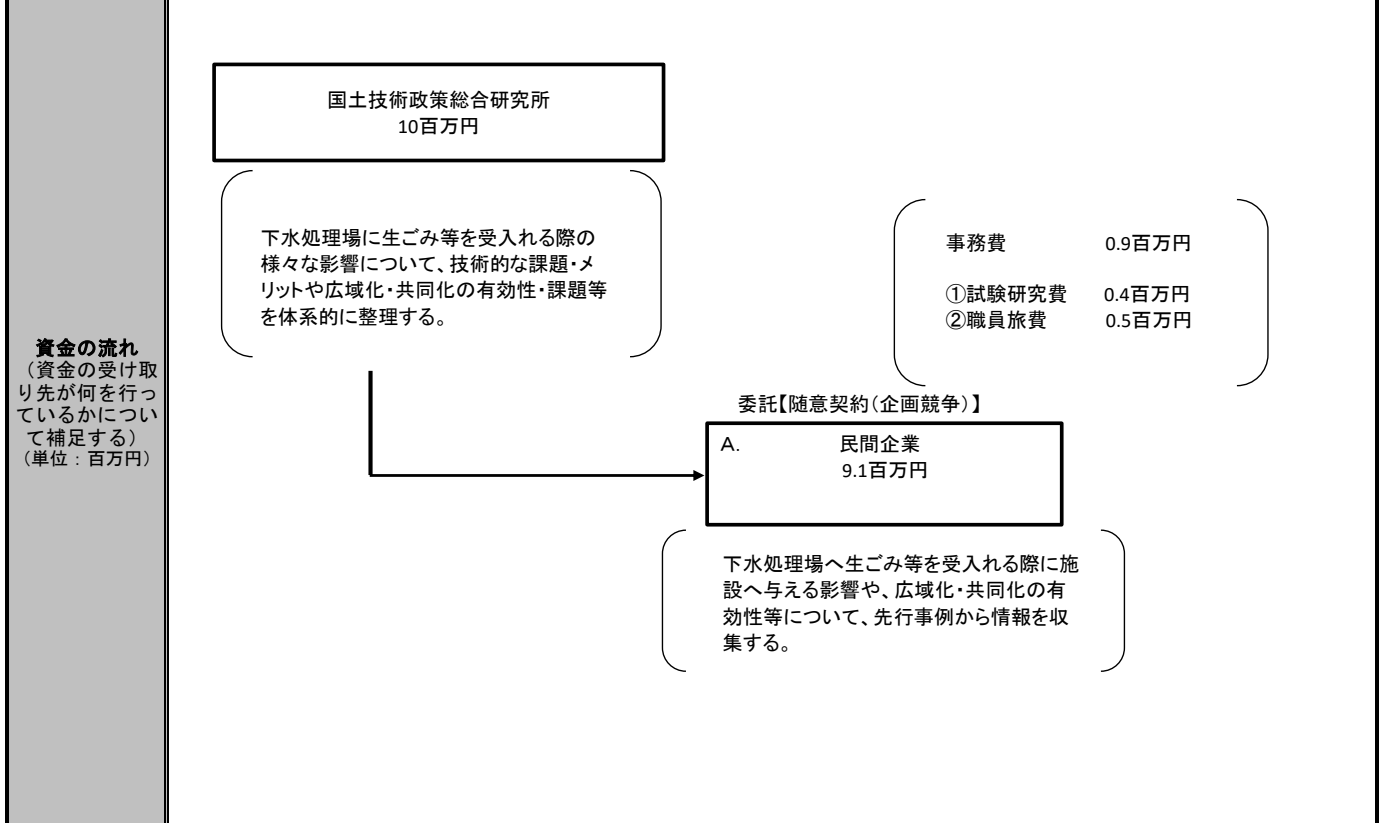
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	河川研究部 水害研究室	室長 板垣 修			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	社会資本整備審議会 気候変動を踏まえた水害対策のあり方について 答申(令和2年7月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の減災対策推進に必要なハザード情報図作成手法を開発し、同図を活用した減災対策検討手法及び対策効果評価手法を開発することにより、全国各地域の洪水減災対策検討を加速させ、まちづくり等各分野の施策を総動員した、洪水減災対策を推進し、洪水被害の防止・軽減を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、治水施設整備規模を超える豪雨・洪水生起を前提に、洪水氾濫時の減災対策を具体的に推進するために必要であるハザード情報図として、各氾濫シナリオにおける、大浸水深・高流速・長期湛水・急激な浸水位上昇(家屋損壊、死亡率に直結)の発生しやすい場所及び短時間で氾濫水が到達しやすい(避難が困難)場所を地図上に図示する手法を開発する。また、同図に基づき具体的な減災対策について検討し、施設・人口集中地区等に甚大な被害を与える特に致命的な氾濫シナリオの回避策を検討するとともに、減災対策の時系列の組み合わせや優先順位の検討手法を開発する。さらに、これら減災対策の被害軽減効果について定量的評価手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0	16		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	16		
	執行額		-	-	-	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	15						
	職員旅費	0	1						
	計	0	16						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに、洪水減災対策検討に関する手引きを1本策定する。	洪水減災対策検討に関する手引きの策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進											
	施策	41 技術研究開発を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動影響が指摘されるこれまでに経験したことのないような豪雨・洪水災害が各地で頻発しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の洪水被害防止・軽減対策上重要であり、水害リスクは公平・中立に評価される必要があることから国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～答申」(令和2年7月、社会資本整備審議会)において、「水災害リスクを軽減させるためには、…特性に応じた水災害に強い安全・安心なまちづくりを行うことが重要である。…今後、まちづくりにおける活用を見据えた水災害リスク情報の充実を図るとともに、さらに地域の水災害リスク評価を行って、流域全体で水災害リスクを軽減していく必要がある」としており、まちづくりにおける活用を見据えた水災害リスク情報を充実させ、流域全体で水災害リスクを軽減するための減災対策検討手法を開発する本事業は、必要かつ優先度が高い
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、河川、下水道、都市等様々な分野での洪水被害の防止軽減の検討に資する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>すでに地方公共団体が作成しているハザードマップとの整合性にも留意したうえでハザード情報図作成手法を開発し、同図を活用した減災対策検討手法及び対策効果評価手法を開発することにより、全国各地域の洪水減災対策検討を加速させ、まちづくり等各分野の施策を総動員した、洪水減災対策を推進し、洪水被害の防止・軽減を図るよう、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土技術政策総合研究所
16百万円

具体的な減災対策検討に必要な氾濫シナリオ群の設定、氾濫シナリオ別ハザード情報図を活用した減災対策の検討、フランスにおける水害リスク情報を活用した減災対策に関する調査

事務費 1.0 百万円
 ①職員旅費 1.0 百万円

A. 民間企業
15百万円

一級河川直轄管理区間の2氾濫ブロックについて、氾濫シナリオごとの氾濫シミュレーションを実施、具体的な洪水減災対策の検討、効果の定量的評価に必要な氾濫シナリオ別ハザード情報図の試作



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土砂・洪水氾濫発生時の土砂到達範囲・堆積深を高精度に予測するための計算モデルの開発			担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室		室長 山越 隆雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通省防災業務計画(令和元年8月修正)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幅広い粒径の土砂を含む土石流等が流下する場合の侵食・堆積プロセスを最新の計測技術を用いた水路実験にて解明し、緩勾配エリアまで土砂が到達する現象を再現できるモデルを開発する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	近年の土砂災害では、水のみならず大量の土砂の氾濫・堆積によって甚大な被害が生じる土砂・洪水氾濫と呼ばれる現象が発生している。これまで、直轄砂防事業を実施しているような過去に土砂・洪水氾濫が発生した流域では、災害実績データによる再現計算によってパラメータの妥当性を確認して予測精度を担保してきたが、気候変動の影響により、既往の災害実績がない流域でも多発する可能性がある。また、直轄砂防流域だけでなく都道府県が管理している流域など、記録のない流域などでも起こる可能性がある。そこで、本研究では、幅広い粒径の土砂の侵食・堆積プロセスを明らかにし、細かい土砂が緩勾配エリアまで到達するメカニズムを解明することによって、幅広い粒径の土砂を含む流れを解析できる汎用性の高い予測モデルを構築する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	0	15		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	15		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	14						
	職員旅費	0	1						
	計	0	15						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに「土砂・洪水氾濫現象の再現及び予測のための数値計算手法の手引き」に本研究により確立した手法を項目で1つ、追加する。	成果実績	項目	-	-	-	-	-	-
		目標値	項目	-	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	幅広い粒径の土砂を含む土石流等が緩勾配エリアまで到達する現象を再現できるモデルの開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 幅広い粒径の土砂を含む土石流等が緩勾配エリアまで到達する現象を再現できるモデルの開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
	計算式	/		-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年発生している土砂・洪水氾濫では、水のみならず大量の土砂の氾濫・堆積によって甚大な被害を及ぼしている。一方、気候変動の影響で豪雨の頻度、降雨量が増加することで土砂・洪水氾濫現象が頻発する傾向にある。これらのことから、確実なソフト対策、ハード対策が望まれ、対策の検討に必要な技術を提供する本研究は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	任意の流域を対象とした汎用性・精度の高い予測手法を確立する必要がある。そのためには、過去の発生事例について現象の発生メカニズムを詳細に調査する必要となるが、地方自治体、民間では得られる情報に限りがあり、またノウハウの蓄積も少ない。国総研では全国の直轄砂防流域でのデータを取得することができ、またこれまでも検討を重ねてきていることから効率的に信頼性の高い成果を得ることができる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年11月に閣議決定された「気候変動適応計画 分野別施策：自然災害・沿岸域」では気候変動に伴う土砂や流木の流出量の変化等について検討する、とあり、平成30年12月公表の「社会資本整備審議会 河川分科会 大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」の答申では土砂・洪水氾濫に関する発生メカニズムのさらなる解明によってハザードの推定とリスク評価手法を開発する必要があるとされている。気候変動により各地で土砂・洪水氾濫が発生する可能性が高まっていることから、メカニズムの解明を踏まえた予測技術の高精度化と適用範囲の拡大は喫緊の課題となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、幅広い粒径の土砂を含む土石流が流下する場合の浸食・堆積プロセスを解明し、緩勾配エリアまで土砂が到達する現象を再現するモデルを開発するものであり、本研究成果は、これまで災害発生記録の無い流域も含め、全国の流域で想定する降雨に対して事前に土砂到達範囲、堆積深分布の予測につながり、効率的な砂防事業の実施に資することから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p>	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
幅広い粒径の土砂の侵食・堆積プロセスを明らかにし、細かい土砂が緩勾配エリアまで到達するメカニズムを解明することによって、幅広い粒径の土砂を含む流れを解析できる汎用性の高い予測モデルを構築できるよう、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

・勾配可変水路模型と高速ビデオカメラを用いた実験で得られる土砂の侵食・堆積過程の実態把握および侵食・堆積プロセスの分析
・現地河床および水路模型堆積土砂の構成材料との比較による侵食・堆積過程の把握

事務費 1.4百万円
①職員旅費 1.4百万円

A. 民間企業
13.6百万円

・勾配可変水路模型と高速ビデオカメラを用いた土砂の侵食・堆積過程把握のための実験実施
・現地河床構成土砂の採取および粒度分布試験の実施、水路模型実験での堆積土砂の粒度分布との比較の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室		室長 脇山 善夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	令和元年度高齢社会対策(高齢社会白書)(令和元年6月閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2019~『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦~(骨太の方針2019) (令和元年6月閣議決定)、ユニバーサルデザイン2020 行動計画(平成29年2月関係閣議会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅高齢者の入浴中の溺水事故の予防が期待できる「浴槽レス」浴室について、安全で利用しやすい、空間寸法、手すりの設置位置・形状、開口部の段差・幅員等について、実験検証により明らかにし、利用の安全性・自立性や介助の容易性等を確保するための「バリアフリー基準」を開発し、浴槽レス浴室の普及を図る。それにより、住宅浴室内での死亡事故数の減少、高齢者の入浴の自立やQOLの向上、介助者の負担軽減等が期待される。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会の高齢化に伴い在宅高齢者の入浴中の溺水事故が増している中で、近年民間で開発が進む「浴槽レス」により溺水事故の低減が期待できる。しかしながら、現行の浴室のバリアフリー基準は浴槽入浴を前提としたものであり、浴槽レス浴室の利用の安全・自立を確保するための「バリアフリー基準」は未整備である。そこで本研究は、まず利用の安全性・容易性等の実験検証として、実大試験体を用いた被験者実験を行い、基準化に必要なデータを収集する。そしてそのデータから「浴槽レス浴室」のバリアフリー基準案および設計ガイドラインを開発し、国の制度への反映を通じて、入浴の安全・自立を確保する選択肢として浴槽レス浴室の普及を図るものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	0	11		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	11	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	10						
	職員旅費	0	1						
	その他	0	0						
	計	0	11						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和5年度までに、「浴槽レス浴室のバリアフリー基準案」を1本策定する。また、同年度までに、「浴槽レス浴室の設計ガイドライン」を1本作成する。	・浴槽レス浴室のバリアフリー基準案の策定数 ・浴槽レス浴室の設計ガイドラインの策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現在、ヒートショック対策として寒い脱衣室・浴室の断熱化等が促進されているが、今後ますます後期高齢者世帯や単身高齢者世帯が増加する中で、在宅高齢者の入浴の安全確保を図るためには、現行の対策に加えて、浴槽浴中の血圧低下・意識障害に起因する溺水事故の軽減が期待できる浴槽レス浴室の導入が必要かつ有効であることから、本事業の実施目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「浴槽レス」の入浴方法(ミストサウナ浴、着座式全身シャワー浴等)については、民間において近年、浴槽浴と同等の快適性(満足感)を得る製品開発が進められている。しかし、浴槽レス浴室全体としてのバリアフリー性能を共通の視点で評価する基準は未整備であり、浴槽レス浴室の導入(市場での普及)に向けては、国において統一的なバリアフリー基準の整備が必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「令和元年度高齢社会対策(高齢社会白書)(令和元年6月閣議決定)」において「高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進」とあり、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～(骨太の方針2019)(令和元年6月閣議決定)」において「住宅セーフティネットの充実等:住宅の良質化・省エネ化、リフォームの推進」とあり、「ユニバーサルデザイン2020 行動計画(平成29年2月関係閣議会議決定)」において「全国の建築物のバリアフリー化を一層促進する」とあり、これらに対応している本事業の優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、本研究成果は入浴の安全・自立を確保する新たな選択肢として国の住宅施策等へ反映されると考えられる研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	浴槽レス浴室の利用の安全・自立を確保するための「バリアフリー基準」の整備は、全ての人に優しいバリアフリー社会の形成のためにも欠かせない取組である。そのため、実大試験体を用いた被験者実験や民間の事業者との連携も行いながら、効果的・効率的な事業の執行に努め、制度設計に反映させるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-		
平成31年度			
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国土技術政策総合研究所 11百万円 </div>		
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> 在宅高齢者の入浴中の溺水事故の予防が期待できる「浴槽レス」浴室について、利用の安全性・自立性や介助の容易性等を確保するための「バリアフリー基準」を開発し、浴槽レス浴室の普及を図る。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> 事務費 4.3百万円 ①試験研究費 3.3百万円 ②職員旅費 1.0百万円 </div> </div> <div style="margin-top: 20px; margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> A. 民間企業 6.7百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; margin-left: 20px;"> ・浴槽レス浴室における入浴介助のためのユーザビリティに係る調査 ・入浴行為・動作からみた浴槽レス浴室の空間寸法に関する実験補助 ・浴槽レス浴室の利用安全性に係る有識者・専門家からの意見聴取 </div> </div>		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室			室長 石井 儀光		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、行政の効率化を図るため、都市関連データをデジタル化した3D都市モデルを利用して、様々な都市問題(環境・防災等)を検討できるようにするための技術的検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル化した都市関連データをもとに、様々な都市問題解決のための都市・まちづくりの計画案をより詳細に評価し、比較検討するためには、3D都市モデルを用いた高度なシミュレーションの利用が効果的である。そこで、個別課題(環境や防災など)ごとに必要となる3D都市モデルの拡張仕様について検討する。また、人口減少等により財政状況が逼迫する地方都市では、3D都市モデルの作成及び更新に伴うコストの削減は不可欠であることから、既存の点群データ等を活用することにより、3D都市モデルの作成・更新コストを低減する手法を検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	11			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	11			
	執行額		-	-	-					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	0	10							
	職員旅費	0	1							
	その他	0	0							
	計	0	11							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに3D都市モデルの拡張仕様及び作成・更新に関するマニュアルを1本策定する。	3D都市モデルの拡張仕様及び作成・更新に関するマニュアルの作成数	成果実績	本	-	-	-	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究項目の終了件数			活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / 都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-	
計算式				/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第32次地方制度調査会答申(令和2年6月)では「自治体のデジタル化」の推進が柱とされ、住民や地域社会を支える様々な主体がデータを利活用できるようにすることが必要であるとされていることから、都市関連データを格納したオープンデータとしての3D都市モデルの普及・促進とイノベーションの創出を目指す本事業は社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	3D都市モデルは、地方自治体や産・学の多様な主体が活用する都市関連オープンデータとして整備を目指しており、各利用主体が個々の利益や利便性のために偏った仕様を策定することを避けるため、国が公平・中立な立場で拡張仕様を検討する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月閣議決定)において、「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・活用とその環境整備」が掲げられ、政府と民間のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が求められており、都市関連データを格納した3D都市モデルの普及・促進を支援する本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、都市計画分野の個別課題に対応した高度なシミュレーションを行うために必要となる3D都市モデルの拡張仕様やデータ作成・更新コストの削減手法について整備するものであり、産・学の多様な主体の技術活用促進につながる研究であることから国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p>	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>3D都市モデルの利活用は、今後の都市行政を進めるに当たって非常に重要な観点となる。この点、すでに都市局で同様の取組が始まっているほか、国土交通データプラットフォームという形ですでに都市も含めたデータの収集・提供は始まっている。さらには、内閣府をはじめとする関係府省庁でスマートシティに係る施策が進行している。本研究については、これらの施策との連携や相乗効果の発揮を常に意識したうえで取り組んでまいりたい。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

3D都市モデルの普及・高度化を支援するために以下の3項目の技術開発を行う。
 ・3D都市モデルの拡張仕様の検討
 ・3D都市モデルの作成及び更新コスト削減に関する検討
 ・ケーススタディによる拡張仕様等の検証

事務費 3.8百万円

- ① 試験研究費 3.0百万円
- ② 職員旅費 0.8百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
6.0百万円

・都市の数値シミュレーションにおけるデータ項目の調査
 ・3D都市モデルによるデータ整備に関する整理
 ・3D都市モデルの拡張仕様プロトタイプ of 検討

B. 民間企業
1.2百万円

・3次元点群データの仕様等の基礎情報収集
 ・3D都市モデルへの活用可能性検討

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT施工推進に必要な技術基準類整備に係る調査研究			担当部局	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室	室長 山下 尚			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定) 未来投資戦略2018 (平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省におけるi-Constructionの推進に必要なICT施工にかかる技術基準類の整備を進めるために必要な基準類の原案作成・評価に必要なデータの取得を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、i-Constructionの推進に必要なICT施工にかかる技術基準類について整備を進めている。一般のコロナ禍に伴い、技術基準類の原案作成・評価に必要な現場データの取得に関し、建設現場の活用(施工者とは関係のない調査員が現場に入ること)を拒まれるケースが続出している。このため、国総研内に整備した試験フィールド(土工等フィールド)を活用し、データを取得実施する。これにより必要なデータを補完することが可能となる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	20		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	19	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」20					
	職員旅費	0	1						
	計	0	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	ICT活用工事に関する出来形管理、監督検査に関する技術基準類を3本作成する。	ICT活用工事に関する出来形管理、監督検査に関する技術基準類の数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「ICTの全面的な活用」の実施に関して(国土交通省記者発表)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ICT施工推進に必要な技術基準類整備に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / ICT施工推進に必要な技術基準類整備に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-		
計算式		/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設現場の担い手不足が懸念されるという背景に対し、ICT活用の基準作成を行う等、社会的意義の大きい技術研究開発である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	施工段階において、現状の最新技術を取り入れた設計・施工管理・監督検査のICT活用に関する基準・マニュアル類の整備に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化による建設現場の担い手不足が課題となっている。この課題に対し、「世界最先端IT国家創造宣言」、「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本再興戦略」等の閣議決定には、IT、ICT等の活用を推進することが求められており急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	ICT施工にかかる技術基準類の整備は、i-Constructionの推進に必要な取組である。技術調査課とも連携しつつ、国総研内に整備した試験フィールド(土工等フィールド)を活用し、データを取得実施し、効果的・効率的な事業の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
20百万円

・ICT施工にかかる技術基準類の整備を進めるために必要な基準類の原案作成・評価に必要なデータの取得

事務費 0.2百万円

①試験研究費 0.1百万円

②職員旅費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 民間企業等(1社)
19.8百万円

・ICT施工にかかる技術基準類の整備を進めるために必要な基準類の原案作成・評価に必要なデータの取得を行うための試験フィールド等における調査、取得データの分析

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室		室長 山下 尚		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	河川構造物長寿命化及び更新マスタープラン(平成23年6月) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	排水機場や水門の約5割が建設後40年以上経過した老朽化施設であるうえ、線状降水帯のような激しい降雨の発生頻度も増加しており、設備の維持管理の重要性は非常に高まっているが、技術者の減少と高齢化が大きな問題となっていることから、施設の稼働データ、計測データのリモート管理化を図ることができる情報管理システムの開発を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	排水機場や水門の運転や点検に要する専門技術者の確保が十分にできない状況が懸念されている。対応策として、モデル施設に振動・温度・圧力などのセンサ及び通信機器を設置し、稼働データ、各部の状態を把握するためのデータ集約を自動化して、データ管理の省力化を図るとともに、各施設の中長期維持管理計画及び年度保全計画の策定、施設維持管理経費の予算要求など行政事務の合理化ができる支援システム及びプラットフォームの開発を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	0	50		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	50		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		0	49	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」50					
職員旅費		0	1						
計		0	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	令和3年度に開発技術に関するマニュアル類を3本策定する。	開発技術に関するマニュアル類の本数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	6	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(百万円) / 施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化施設数の増加、水害の発生頻度増加及び維持管理に関する専門技術者の減少が顕在化しており、設備の維持管理の重要性は非常に高まっている。この変化に対し、維持管理上重要な稼働や点検に関する計測データの収集を効率化し、効果的に行政事務に活用できるシステム及び普及に資するプラットフォームの開発・整備は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域にわたる直轄河川管理施設に対する技術開発であり、民間にはない設備に関する研究であることから、国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和2年7月17日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、防災・減災、国土強靱化対策のポイントとして「インフラ老朽化対策等を加速」することとされており、特に水害対策に欠かすことのできない排水機場や水門設備に対する本研究の必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

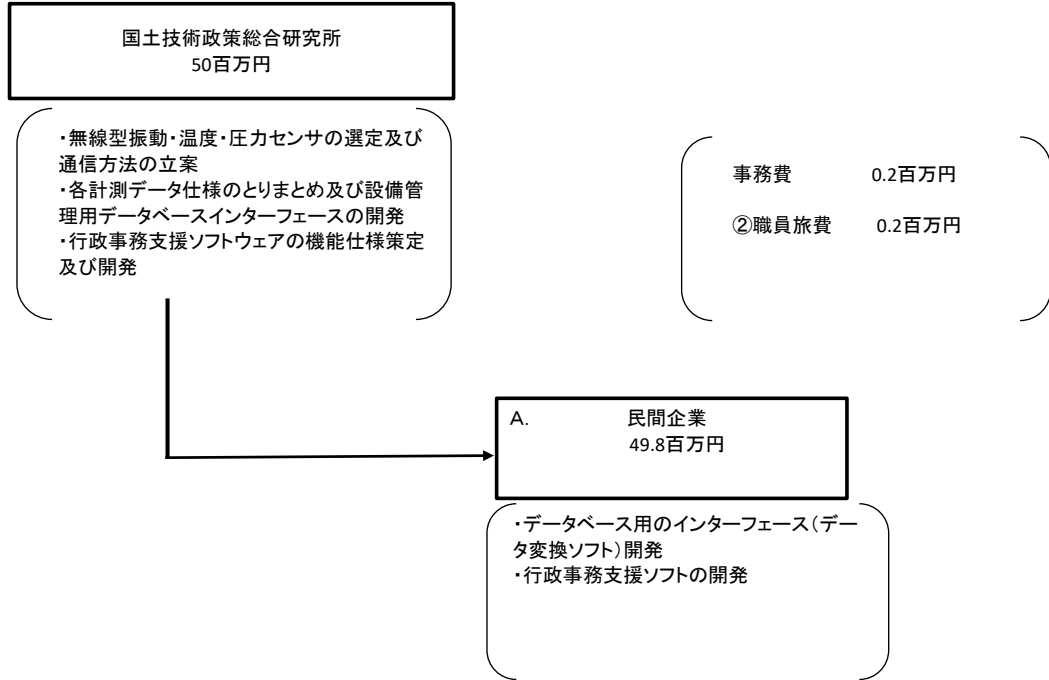
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
排水機場や水門の運転や点検に要する専門技術者の不足のための解決策として重要な研究である。それを解決するための施設の稼働データ、計測データのリモート管理化を図ることができる情報管理システムの開発に当たっては、専門技術者としての知見がなくても活用がしやすいものとなるよう、効果的・効率的な事業の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	公共工事執行情報の管理・活用のためのプラットフォーム構築に係る調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室		室長 関 健太郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現状では、公共工事の執行に関する各種データが、別々のシステムにより運用・管理されており、これらの情報を一元的に把握するには労力を要する。このため、一元的な情報としての活用を難しくしており、不調・不落地策の検討、インフラDXの推進等の妨げになっている。このため、別々のシステムで運用されているデータを一元的な情報として活用でき、かつ各種データへのリモートアクセスを可能とするプラットフォームを構築する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	入札契約情報、工事情報(新土木積算システム)、電子納品、工事成績等、公共工事の執行に関する各種データを一元的に管理・活用するためのプラットフォーム構築に向け、各事業執行プロセスで必要となる情報の整理、プロセス間での情報の伝達・共有に必要な要求事項(共通コードの付与等)の検討を行うとともに、情報を一元化することによる効果(不調・不落地策やインフラDXでの新たな利活用方策の検討等)を実現するための要求事項(データ連携・クロス集計の方法等)を整理するものである。また、ウィズコロナ、ポストコロナ下の在宅勤務下においても、執行手続きの継続が可能となるよう、リモートアクセスの安全性、円滑性等についても検討を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0	50			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	50			
	執行額		-	-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	0	49	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」50						
	職員旅費	0	1							
	その他	0	0							
	計	0	50							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和3年度までに公共工事執行情報の管理・活用のためのプラットフォームに関する機能要件書を1本策定する	公共工事執行情報の管理・活用のためのプラットフォームに関する機能要件書の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	公共工事執行情報の管理・活用のためのプラットフォーム構築に係る調査研究項目の終了件数			活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	4	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / 公共工事執行情報の管理・活用のためのプラットフォーム構築に係る調査研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度		
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
(第二KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共工事執行に関する各種データの一元管理の実現は、インフラDXの推進等に大きく寄与するものであり、国民や社会のニーズに合致している
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事執行情報の連携や解析に際しては、中立的な立場から、技術的に信頼性のあるシステム構築が求められ、国による技術開発が必要である
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ウィズコロナ、ポストコロナ下においても、リモートアクセス等により公共工事の執行手続きを遅滞なく行う必要があり、優先度の高い事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	入札契約情報、工事情報(新土木積算システム)、電子納品、工事成績等、公共工事の執行に関する各種データを一元的に管理・活用するためのプラットフォームの構築は、不調・不落対策の検討やインフラDXの推進等にとって重要な取組である。各種データを集め、それを継続的に管理していくためには、関係各局の協力が極めて大事であるため、研究を進める際にはこの観点も踏まえた上で、効果的・効率的な事業の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
50百万円

- ・公共工執行プロセス間での情報の伝達・共有に必要な要求事項の整理
- ・情報を一元化することによる効果(インフラDXでの新たな利活用方策の推進等)を実現するための要求事項の整理
- ・安全かつ円滑なりモートアクセス方法の検討

事務費 0.2百万円
②職員旅費 0.2百万円

A. 民間企業(2社)
49.8百万円

- ・既存の各種システムで管理されているデータ分析により、情報一元化のための要件(共通コードの付与等)整理
- ・一元化されたデータの利活用による新たな効果を実現する要件(データ構造等)整理
- ・リモートアクセスを行う際の問題点と改善策の整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	デジタルトランスフォーメーションセンターWEB会議システム構築業務			担当部局	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室			室長 西村 徹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第1回 国土交通省インフラ分野のDX 推進本部(令和2年7月29日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルスを契機とし、公共工事の現場において非接触・リモート型の働き方に転換を図る中で、建設現場における受・発注者間の打合せの遠隔化及び高度化を早期に実現するWEB会議システムを開発する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業ではWEB会議中に自由な角度から3次元設計データを閲覧し、フリーハンドの書き込みをできるシステム開発する。また、当該システムを国総研デジタルトランスフォーメーションセンター内に構築する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	100	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	100	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」100					
	職員旅費	0	0						
	計	0	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度中に国総研デジタルトランスフォーメーションセンターに3次元データに対応したWEB会議システム1式を構築する。	国総研デジタルトランスフォーメーションセンターへのシステム構築数	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	3次元データに対応したWEB会議システムの開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 3次元データに対応したWEB会議システムの開発に関する研究項目数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	政策評価	測定の指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
			実績値	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 (第一階層)	分野:	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		KPI (第二階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルスが蔓延する状況下でも、いわゆる3密を避け現場の機能を確保するため、映像データを活用した監督検査等、対面主義にとられない建設現場の新たな働き方の推進が求められている。本事業はこのようなニーズを実現するために不可欠であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で開発されるシステムは、新型コロナウイルスを契機とした非接触・リモート型の働き方への転換を図るために国土交通省が発注者となる公共工事において用いられる予定であるため、地方自治体、民間等にゆだねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ分野のDX推進本部の設置趣旨として、このたびの新型コロナウイルス感染症発生を契機とし、公共工事の現場において非接触・リモート型の働き方に転換するなど、感染症リスクにおいても強靱な経済構造の構築を加速することが喫緊の課題であるとしている。本事業は非接触・リモート型の働き方を推進する上で不可欠なものであることから必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

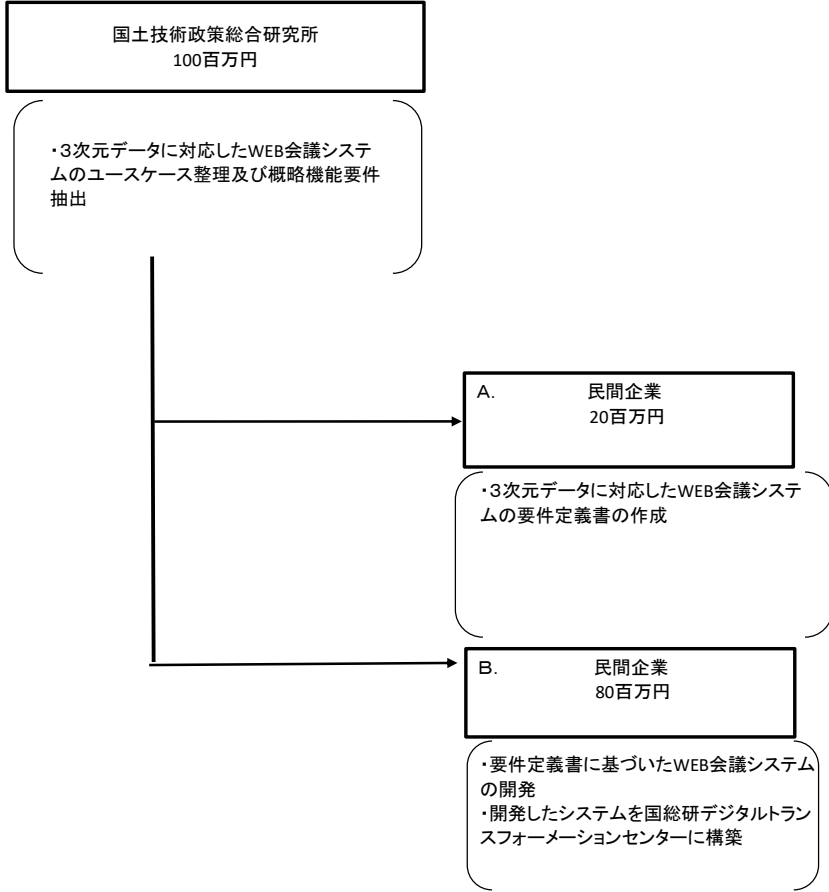
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	WEB会議システムについては、すでに民間においても類似のサービスが提供されているものと思われる。そのため、デジタルトランスフォーメーションセンターWEB会議システムを構築するに当たっては、これらの類似サービスとの違いが何かを明確にしたうえで、それらのサービスの知見も活かしながら、使われるシステムにすること(構築するだけで終わりにしないこと)が求められる。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国際海上コンテナ背後輸送の効率化方策に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	港湾計画研究室長			安部 智久		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業間の連携(コンテナラウンドユース等)や、港湾地域と背後地域との間の輸送方式の変更(大量輸送機関や幹線輸送への転換、内陸地域での拠点導入等)による輸送効率化のための社会システムを検討し背後輸送を維持するとともに、輸送コストを低減化させることで我が国の立地競争力を向上させる。また、国際戦略港湾の政策目標である広域からの集荷力の向上にも寄与する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際海上輸送の背後輸送はその太宗がトラック輸送によって行われているが、近年ドライバー不足が深刻化している。また働き方改革は労働環境を改善する一方でより多くの労力を必要とすることから、今後背後輸送の維持が難しくなる可能性がある。この一方、輸送の利用者である荷主はドライバー不足に備えるため、共同輸送等の省力化に取り組み始めている。例えばコンテナ輸送について背後地域で空コンテナを融通するコンテナラウンドユースが一部で行われている。しかし、個別企業間の取り組みには限界もあることから、社会全体で企業間の連携を促進していく必要がある。本研究は、企業間連携や背後地域への輸送方式の変更による効率化を主眼とした、国際海上コンテナの背後輸送維持のための社会システムを検討・提案するものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	10			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	0	0	0	0	0	10		
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	0	9.7							
	職員旅費	0	0.3							
	-	0	-							
	-	0	-							
	その他	0	0							
	計	0	10							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	背後輸送機能効率化に関する指針	背後輸送機能効率化に関する指針の作成数	成果実績	本	-	-	-	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績		件	-	-	-	-	-	
	当初見込み		件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト					百万円	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	93.8	96.3	-	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「力強く持続的な経済成長の実現」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
研究成果が、企業間の連携等による背後輸送機能の維持につながるように、関係者の意見を十分に踏まえ、実効性のあるものになるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

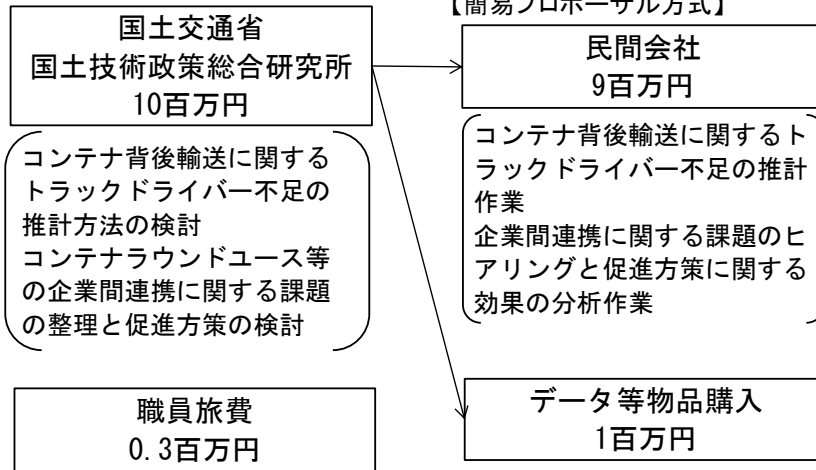
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈執行予定イメージ〉



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

